



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	443,615	51.5	10,014	32.3	10,137	29.0	5,852	△27.0
2019年3月期	292,779	24.1	7,570	△6.8	7,859	△10.1	8,014	23.5

（注）包括利益 2020年3月期 4,005百万円（△49.0%） 2019年3月期 7,848百万円（19.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	213.21	—	7.6	4.8	2.3
2019年3月期	292.07	—	10.9	4.6	2.6

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 △905百万円 2019年3月期 △194百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	207,638	86,250	37.7	2,850.99
2019年3月期	213,761	84,259	35.8	2,790.97

（参考）自己資本 2020年3月期 78,284百万円 2019年3月期 76,604百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22,406	△3,651	△7,544	42,693
2019年3月期	△1,547	△6,860	11,684	32,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,195	27.4	3.0
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00	1,921	32.8	2.5

（注）2019年3月期 中間配当金の内訳 普通配当30円00銭 創立50周年記念配当 5円00銭

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 5円00銭

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 10円00銭

2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	28,702,118株	2019年3月期	28,702,118株
2020年3月期	1,243,279株	2019年3月期	1,254,924株
2020年3月期	27,449,833株	2019年3月期	27,439,524株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	76,326	3.3	211	—	4,751	△1.4	1,112	△75.9
2019年3月期	73,906	1.1	△323	—	4,820	50.0	4,620	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	40.51	—
2019年3月期	168.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	93,971	41,480	44.1	1,510.51
2019年3月期	96,087	43,348	45.1	1,579.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,480百万円 2019年3月期 43,348百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月28日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明補足資料につきましては本日(2020年5月21日(木))に当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、5月28日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(和文) https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html

(英文) https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢を振り返りますと、米中貿易問題の激化により、これまで緩やかな拡大を続けた米国経済は製造業を中心に先行きの見通しが徐々に低下し、中国経済においても景気減速が顕著となりました。また、欧州では英国のEU離脱や対米通商問題を抱え景気は低迷しました。我が国経済は、期間前半は消費増税前の駆け込み需要もあり個人消費が上振れたものの、増税後の昨秋以降、景気は後退局面に転じました。さらに、第4四半期に入って新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が中国からアジア・欧州・北米などへ同時・連鎖的に広がったことで世界各国・地域の経済活動が停滞するなど世界経済に多大な影響を与えました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、情報通信領域ではスマートフォン市場が前年対比でマイナス成長となりましたが、パソコン市場は買い替え需要により堅調に推移しました。自動車関連領域では自動車販売台数が世界的にマイナス成長となりましたが、電気自動車や自動運転支援システムの進化により、車載関連市場は堅調に推移しました。また、産業機器領域では中国市場において設備投資が抑制され、総じて厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは『すべてはお客様のために』の経営理念のもと、お客様のご要望に対応して国内外で「生産能力の増強」、「ものづくり力の強化」ならびに「エンジニアリング力の強化」の3点を重要テーマに掲げ、EMS(注)ビジネスの更なる競争力強化に注力してまいりました。

具体的には、2019年10月に加賀EMS十和田株式会社(旧社名:十和田バイオニア株式会社)をグループ会社化し、同月に福島県須賀川市に新工場を、12月にはタイ国アマタナコンに第2工場をそれぞれ稼働しました。さらに、2019年1月より当社のグループ会社となった富士通エレクトロニクス株式会社(以下、「富士通エレクトロニクス」)においてEMS専任の営業部隊を同年4月より立ち上げ、グループ一丸となってEMSビジネスの事業拡大に取り組みました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	292,779	443,615	150,835	51.5%
売上総利益 (利益率)	35,546 12.1%	47,016 10.6%	11,470 △1.5pt	32.3%
販売費及び一般管理費	27,976	37,001	9,025	32.3%
営業利益	7,570	10,014	2,444	32.3%
経常利益	7,859	10,137	2,277	29.0%
税金等調整前当期純利益	9,649	9,286	△362	△3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,014	5,852	△2,161	△27.0%
1株当たり当期純利益	292円07銭	213円21銭	△78円86銭	—
ROE	10.9%	7.6%	△3.3pt	—
為替レート(期中平均) USドル	110円91銭	108円74銭	△2円17銭	—

当連結会計年度における当社グループの売上高は、富士通エレクトロニクスの収益が第1四半期から通年で寄与したことに加え、中核事業である電子部品事業が医療機器および車載関連向けを中心に堅調に推移したことにより4,436億15百万円(前年同期比51.5%増)となりました。COVID-19拡大に伴う各国政府の規制により、一部の海外EMS生産拠点において操業を一時休止しましたが、その影響は軽微にとどまりました。

利益面では、前述の企業買収効果に加え、電子部品事業が堅調に推移したことにより営業利益は100億14百万円(前年同期比32.3%増)、経常利益は101億37百万円(前年同期比29.0%増)となりました。なお、営業利益はこれまでの最高益であった2005年3月期の84億74百万円を上回り15期ぶり、経常利益は2018年3月期の87億40百万円を上回り2期ぶりの最高益更新となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別利益として計上した企業買収に伴う「負ののれん発生益」(21億64百万円)が解消したことおよび当連結会計年度において投資有価証券評価損(8億80百万円)を特別損失に計上したことにより58億52百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	225,598	377,587	151,989	67.4%
	セグメント利益	4,761	7,503	2,741	57.6%
情報機器事業	売上高	44,344	43,466	△878	△2.0%
	セグメント利益	1,906	1,707	△198	△10.4%
ソフトウェア事業	売上高	2,876	2,778	△97	△3.4%
	セグメント利益	247	236	△10	△4.3%
その他事業	売上高	19,959	19,781	△177	△0.9%
	セグメント利益	490	452	△38	△7.8%
合計	売上高	292,779	443,615	150,835	51.5%
	セグメント利益	7,570	10,014	2,444	32.3%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)

当事業では、EMSビジネスは医療機器、車載関連向けが年間を通して順調に推移しました。本年2月から3月にかけて、中国およびマレーシアにおいて両国政府のCOVID-19感染拡大抑止策により操業を休止しましたがその影響は限定的でした。一方、部品販売ビジネスは、車載機器向けや民生電子機器向けのLED製品などの販売が順調だったことに加え、富士通エレクトロニクスのグループ会社化により車載機器向けを中心とした新たな収益基盤が加わりました。また、同社の主要仕入先であった米国Cypress社との販売代理店契約終了(2019年10月10日公表)に伴う一過性の収益も寄与しました。これらの結果、売上高は3,775億87百万円(前年同期比67.4%増)となり、セグメント利益は75億3百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、パソコン・PC周辺機器販売ビジネスは、消費増税前の買い替え需要やウィンドウズ10への切り替え需要を取り込み、家電量販店向け、学校・教育機関向けとも好調に推移しました。一方、住宅向け家電販売ビジネスは販売先の納期調整の影響を受け低調な状況が続く、商業施設向けのLED設置ビジネスも大口顧客の置き換え需要が一服しました。これらの結果、売上高は434億66百万円(前年同期比2.0%減)となり、セグメント利益は17億7百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、アミューズメント機器業界における顧客の開発日程延伸や事業規模縮小などの影響で、CGアニメーション制作やゲームソフト開発などの受注は厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は27億78百万円(前年同期比3.4%減)となり、セグメント利益は2億36百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、アミューズメント業界向けにゲーム機器販売が好調に推移しました。PC周辺機器および携帯電話のリサイクルビジネスも堅調に推移しましたが、ゴルフ用品販売は伸び悩みました。これらの結果、売上高は197億81百万円(前年同期比0.9%減)となり、セグメント利益は4億52百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,076億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億22百万円の減少となりました。

流動資産は1,743億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億64百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が83億81百万円増加し、受取手形及び売掛金が106億49百万円減少、商品および製品が84億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は333億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億42百万円の増加となりました。これは主に、IFRS第16号の適用および福島新工場やタイ第2工場の新設などにより有形固定資産が29億63百万円増加し、投資有価証券が15億83百万円減少したことによるものであります。

負債は1,213億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億13百万円の減少となりました。これは主に、返済などにより借入金金が51億65百万円減少したことによるものであります。

純資産は862億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億90百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益58億52百万円などによる利益剰余金37億93百万円の増加と、為替換算調整勘定が12億34百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、426億93百万円（前連結会計年度比104億61百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、224億6百万円の収入（前年同期は15億47百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上および売上債権と棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億51百万円の支出（前年同期は68億60百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億44百万円の支出（前年同期は116億84百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するエレクトロニクス市場の今後を展望しますと、情報通信領域では「5G（第5世代移動通信システム）」の本格導入に伴うスマートフォンの高機能化やデータセンター市場の拡大、「IoT（Internet of Things）」や「AI（人工知能）」を組み合わせた新しいビジネスの展開、また、自動車関連領域では「CASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric）」に象徴される自動車の更なる電装化や電脳化など中長期的に電子部品需要が拡大するという見通しは従来通り変わりありません。

しかしながら足元では、COVID-19の世界的な拡大による需要の減退や経済活動への規制による影響が顕在化しており、感染拡大や規制の終息時期、終息後の需要の回復時期は依然として不透明な状況にあります。

2021年3月期連結業績見通しにつきましては、これらCOVID-19の影響を合理的に算定することが困難であることから現時点では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社は、当社グループの成長戦略として当期から2022年3月期までの3ヶ年を計画年度とする「中期経営計画2021」（2018年11月6日発表）を策定しており、「我が国業界No.1」の企業グループを形成し、更には“グローバル競争に勝ち残る企業”を目指しております。基本方針として、高い成長性および収益性が見込める市場に注力する「収益基盤の強化」、当社グループの経営効率性・財務健全性の向上を図る「経営基盤の安定化」、更には外的環境変化への耐性強化のための「新規事業の創出」の諸施策にグループをあげて取り組んでおります。

（参考）「中期経営計画2021」数値目標

対象年度	売上高	営業利益	ROE
2022年3月期	5,000億円	130億円	8.0%以上

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

この基本方針に基づき、中期経営計画2021では、「連結配当性向25%～35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」ことを目標としております。

当期末の配当につきましては、期初予想の1株当たり30円に特別配当金10円を加えまして1株当たり40円に増額いたします。これにより、中間配当金1株当たり30円と合わせた年間配当金は、1株当たり70円となります。

なお、次期の配当につきましては基本方針に基づいて行う予定ですが、業績予想が困難であることから未定とし、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担等を考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,003	43,384
受取手形及び売掛金	96,145	85,495
電子記録債権	5,361	5,876
有価証券	261	254
商品及び製品	33,734	25,276
仕掛品	489	567
原材料及び貯蔵品	5,802	6,063
その他	5,894	7,601
貸倒引当金	△296	△188
流動資産合計	182,396	174,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,436	13,899
減価償却累計額	△4,526	△6,533
建物及び構築物(純額)	4,910	7,365
機械装置及び運搬具	8,266	10,163
減価償却累計額	△4,760	△5,685
機械装置及び運搬具(純額)	3,506	4,477
工具、器具及び備品	5,119	5,092
減価償却累計額	△4,015	△4,032
工具、器具及び備品(純額)	1,104	1,060
土地	4,861	4,924
建設仮勘定	628	145
有形固定資産合計	15,011	17,974
無形固定資産		
のれん	259	322
ソフトウェア	1,819	1,743
その他	126	190
無形固定資産合計	2,206	2,256
投資その他の資産		
投資有価証券	10,085	8,502
繰延税金資産	1,292	1,584
差入保証金	870	857
保険積立金	951	894
その他	1,462	1,791
貸倒引当金	△515	△552
投資その他の資産合計	14,147	13,075
固定資産合計	31,364	33,306
資産合計	213,761	207,638

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,884	70,188
短期借入金	30,656	6,540
未払費用	5,307	5,739
未払法人税等	1,147	1,884
役員賞与引当金	105	101
その他	6,239	9,201
流動負債合計	121,340	93,655
固定負債		
長期借入金	1,882	20,833
繰延税金負債	1,300	1,378
役員退職慰労引当金	94	95
退職給付に係る負債	1,997	1,969
資産除去債務	280	329
その他	2,606	3,127
固定負債合計	8,161	27,732
負債合計	129,501	121,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,865	13,878
利益剰余金	51,297	55,091
自己株式	△2,024	△2,005
株主資本合計	75,272	79,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018	0
繰延ヘッジ損益	2	28
為替換算調整勘定	527	△707
退職給付に係る調整累計額	△215	△133
その他の包括利益累計額合計	1,332	△812
非支配株主持分	7,654	7,965
純資産合計	84,259	86,250
負債純資産合計	213,761	207,638

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	292,779	443,615
売上原価	257,233	396,598
売上総利益	35,546	47,016
販売費及び一般管理費	27,976	37,001
営業利益	7,570	10,014
営業外収益		
受取利息	174	269
受取配当金	175	199
受取手数料	209	228
為替差益	—	275
受取家賃	106	126
その他	349	385
営業外収益合計	1,015	1,485
営業外費用		
支払利息	200	308
持分法による投資損失	194	905
為替差損	177	—
その他	153	149
営業外費用合計	726	1,362
経常利益	7,859	10,137
特別利益		
固定資産売却益	17	61
投資有価証券売却益	215	135
負ののれん発生益	2,164	—
事業譲渡益	7	12
受取和解金	—	498
その他	—	1
特別利益合計	2,403	709
特別損失		
固定資産除却損	16	12
投資有価証券売却損	2	57
投資有価証券評価損	550	880
ゴルフ会員権評価損	6	—
特別退職金	—	199
減損損失	31	380
その他	8	30
特別損失合計	614	1,560
税金等調整前当期純利益	9,649	9,286
法人税、住民税及び事業税	1,477	3,054
法人税等調整額	120	△61
法人税等合計	1,597	2,992
当期純利益	8,051	6,293
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,014	5,852
非支配株主に帰属する当期純利益	37	441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	△1,018
繰延ヘッジ損益	18	26
為替換算調整勘定	307	△1,260
退職給付に係る調整額	9	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△104
その他の包括利益合計	△203	△2,288
包括利益	7,848	4,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,801	3,708
非支配株主に係る包括利益	47	297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,853	45,183	△2,042	69,127
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057		△2,057
親会社株主に帰属する当期純利益			8,014		8,014
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12		24	36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			156	△4	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	6,113	18	6,144
当期末残高	12,133	13,865	51,297	△2,024	75,272

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,504	△16	148	△208	1,428	75	70,631
当期変動額							
剰余金の配当							△2,057
親会社株主に帰属する当期純利益							8,014
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
持分法の適用範囲の変動							152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486	18	378	△6	△96	7,579	7,482
当期変動額合計	△486	18	378	△6	△96	7,579	13,627
当期末残高	1,018	2	527	△215	1,332	7,654	84,259

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,865	51,297	△2,024	75,272
当期変動額					
剰余金の配当			△2,058		△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		19	31
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	3,793	18	3,825
当期末残高	12,133	13,878	55,091	△2,005	79,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,018	2	527	△215	1,332	7,654	84,259
当期変動額							
剰余金の配当							△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益							5,852
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,017	26	△1,234	81	△2,144	310	△1,834
当期変動額合計	△1,017	26	△1,234	81	△2,144	310	1,990
当期末残高	0	28	△707	△133	△812	7,965	86,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,649	9,286
減価償却費	1,740	2,754
減損損失	31	380
のれん償却額	85	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	0
受取利息及び受取配当金	△351	△469
支払利息	200	308
持分法による投資損益(△は益)	194	905
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△43
固定資産除却損	16	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△212	△78
投資有価証券評価損益(△は益)	550	880
負ののれん発生益	△2,164	—
受取和解金	—	△498
売上債権の増減額(△は増加)	△1,152	9,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,145	7,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,746	△6,667
未収入金の増減額(△は増加)	△207	△1,149
未払費用の増減額(△は減少)	552	384
前渡金の増減額(△は増加)	292	△1,431
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2	266
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△191	93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	276	2,106
その他	135	△350
小計	371	23,571
利息及び配当金の受取額	349	481
利息の支払額	△189	△316
法人税等の支払額	△2,078	△1,829
和解金の受取額	—	498
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	22,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,661	△893
定期預金の払戻による収入	1,944	2,924
有形固定資産の取得による支出	△3,027	△3,276
有形固定資産の売却による収入	111	271
無形固定資産の取得による支出	△420	△355
投資有価証券の取得による支出	△2,977	△2,180
投資有価証券の売却による収入	575	651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△286	△321
短期貸付けによる支出	△2	△551
短期貸付金の回収による収入	3	1
保険積立金の積立による支出	△13	△2
保険積立金の解約による収入	10	59
差入保証金の差入による支出	△29	△34
差入保証金の回収による収入	25	41
その他の支出	△125	△96
その他の収入	12	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,860	△3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	15,137	△24,038
長期借入れによる収入	—	20,266
長期借入金の返済による支出	△1,269	△1,312
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,054	△2,056
その他	△127	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,684	△7,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,352	10,461
現金及び現金同等物の期首残高	28,879	32,231
現金及び現金同等物の期末残高	32,231	42,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が1,039百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が2百万円、「工具、器具及び備品(純額)」が1百万円、流動負債の「その他」が260百万円、固定負債の「その他」が740百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	225,598	44,344	2,876	19,959	292,779	—	292,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,855	1,004	697	4,450	9,007	△9,007	—
計	228,454	45,349	3,574	24,409	301,787	△9,007	292,779
セグメント利益	4,761	1,906	247	490	7,406	163	7,570
セグメント資産	197,476	14,951	1,859	11,482	225,769	△12,008	213,761
その他の項目							
減価償却費	1,182	58	69	103	1,413	△7	1,406
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,338	40	66	1,087	3,533	△84	3,448

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	377,587	43,466	2,778	19,781	443,615	—	443,615
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,337	1,745	765	3,514	8,362	△8,362	—
計	379,925	45,211	3,544	23,295	451,977	△8,362	443,615
セグメント利益	7,503	1,707	236	452	9,900	114	10,014
セグメント資産	187,750	16,575	1,799	12,016	218,141	△10,503	207,638
その他の項目							
減価償却費	1,883	54	48	145	2,132	△6	2,125
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,774	144	21	813	3,754	△123	3,631

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	163	114
のれんの償却額	—	—
合計	163	114

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△14,111	△12,507
全社資産(注)	2,102	2,004
合計	△12,008	△10,503

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△7	△6
合計	△7	△6

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△84	△123
合計	△84	△123

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
180,306	13,078	9,903	89,492	292,779

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、チェコ、ロシア、トルコ

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
270,585	26,894	20,019	126,115	443,615

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、チェコ、ロシア、トルコ

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790円97銭	2,850円99銭
1株当たり当期純利益金額	292円07銭	213円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,014	5,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,014	5,852
普通株式の期中平均株式数(株)	27,439,524	27,449,833

(重要な後発事象)

(株式会社エクセルの株式取得を目的とした株式会社シティインデックスイレブンスとの株式譲渡契約について)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、株式会社シティインデックスイレブンス(以下、「C I 11」)との間で、株式会社エクセル(以下、「エクセル」)の発行済株式についての株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結いたしました。当該契約に基づくエクセルの株式取得(以下、「本株式取得」)は、2020年4月1日に実施され、同日より当社の完全子会社となりました。

なお、当社、エクセルおよびC I 11の親会社である株式会社オフィスサポートとC I 11との間において2019年12月9日付けで締結した統合契約書に基づき、①C I 11が金銭対価の株式交換によりエクセルを完全子会社化した後、②エクセルの保有する一部資産を配当財産としてC I 11に対して現物配当を行ったうえで、本株式取得が実行されました。

1. 本経営統合および株式の取得の理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロット生産を得意とするEMSビジネス、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側での半導体・デバイスメーカーの再編統合に伴う代理店政策の見直し、お客様であるセットメーカー側での完成品組立ての生産拠点の海外移管、米中関税政策や世界経済の先行きの不透明性を受けた国内外市場での需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など、加速度的に変化を遂げており、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社間での生き残りを賭けた企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社は2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年計画として「中期経営計画2021」(2018年11月6日公表。以下、「本中期計画」)を策定しており、本中期計画の中で、「利益重視の経営」の確立・定着を通して、「我が国業界No. 1企業」となり、更には「グローバル競争に勝ち残る企業」を目指すことを中長期の経営ビジョンに掲げ、収益基盤の強化、経営基盤の安定化、ならびに新規事業の創出に取り組んでおります。2019年1月には富士通グループの中核商社である富士通エレクトロニクス株式会社をグループ会社化し、商社ビジネスの規模拡大を図りました。また、2019年10月にはパイオニア株式会社から同社の生産子会社である十和田パイオニア株式会社(現加賀EMS十和田株式会社)を取得し、モノづくり力の強化を図りました。今般のC I 11との株式譲渡契約に基づくエクセルの子会社化につきましても、このような当社の成長戦略実現のための一環として、決定したものです。その決定に際し、とりわけエクセルが強みを持つ液晶デバイス領域における国内外の有力商材やエクセルの保有する中国顧客基盤が当社の成長戦略実現を図るうえで魅力的でした。

液晶や半導体・集積回路を中心とした電子デバイスを中心に扱うエクセルを当社グループに迎え入れることで、当社は以下の施策効果を見込んでおります。

(1) 電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社およびエクセルにおいて取扱い商材および販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズへの対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。とりわけエクセルが強みを持つ液晶デバイス領域における国内外の有力商材の当社顧客への販売拡大やエクセルの保有する中国顧客基盤への当社商材の販売強化によるシナジー効果が見込まれます。

(2) EMS ビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS 製造拠点網をエクセルとも共有し、EMS ビジネスをエクセル顧客へ展開、販売することにより、当社EMS 事業の更なる収益力強化を図ります。

(3) 新規事業の獲得

エクセルのEV 関連事業などの将来有望な新規事業を取り込むことで、当社グループとしての総合力を活かして早期の事業化を実現します。

(4) 両社事業協業に伴う経営効率の更なる向上

当社およびエクセルが持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

当社は、本株式取得を通じて、当社が本中期計画で目指す「我が国業界No. 1」の企業グループとしての足場を固めるとともに、売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦える「グローバル競争に勝ち残る企業」を目指し更に成長すべく、引き続き当社グループ経営の規模および質の向上に取り組んでまいります。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容および規模

(1) 名称 株式会社エクセル

(2) 事業内容 液晶等表示デバイス、集積回路、半導体素子、その他の電子部品および電子機器の販売
ならびに輸出入

(3) 規模 (2019年3月期/連結値)

純資産	24,611百万円
総資産	43,739百万円
売上高	67,499百万円
営業利益	369百万円
経常利益	252百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	569百万円

3. 株式取得の相手先の名称

株式会社シティインデックスイレブンス

4. 株式取得の時期

2020年4月1日

5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 8,665,854株

(2) 取得価額 (概算)

株式会社エクセルの普通株式	100百万円(注)2.
アドバイザリー費用等	176百万円
合計	276百万円

(3) 取得後の持分比率 100.0%

(注)1. 本株式取得に伴い当社に発生する負ののれんは約82億円になることを想定しております。

2. 当社は、取得価額の支払に加えて、本株式取得の実施日付けでエクセルに対して80億円程度の運転資金貸付けを行う予定でしたが、当社がエクセルおよびその子会社に対する銀行取引保証を行うことで代替しております。また、株式会社エクセルの普通株式取得代金については、2020年3月31日現在のエクセルの連結貸借対照表を参照したうえで追加的に金額の調整が行われる可能性があります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	12,804
受取手形	572	408
電子記録債権	2,739	3,052
売掛金	16,664	21,003
有価証券	261	254
商品	4,199	4,001
仕掛品	25	23
貯蔵品	4	2
前渡金	292	1,659
前払費用	199	212
関係会社短期貸付金	17,822	5,486
未収入金	4,425	2,843
その他	415	423
貸倒引当金	△893	△1,861
流動資産合計	53,777	50,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,347	2,186
構築物	13	17
機械及び装置	—	69
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	145	155
土地	3,388	3,292
リース資産	102	70
有形固定資産合計	5,998	5,791
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	586	673
その他	5	5
無形固定資産合計	597	682
投資その他の資産		
投資有価証券	8,353	7,077
関係会社株式	25,825	27,092
出資金	25	24
関係会社出資金	14	14
関係会社長期貸付金	225	1,392
破産更生債権等	312	428
長期前払費用	322	334
繰延税金資産	163	739
その他	1,495	1,460
貸倒引当金	△355	△288
投資損失引当金	△666	△1,094
投資その他の資産合計	35,715	37,181
固定資産合計	42,310	43,655
資産合計	96,087	93,971

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	956	878
買掛金	10,221	11,475
短期借入金	28,118	3,624
関係会社短期借入金	5,773	7,023
1年内返済予定の長期借入金	1,247	1,279
リース債務	37	30
未払金	621	847
未払費用	1,340	1,724
未払法人税等	72	901
前受金	21	1,446
預り金	63	68
役員賞与引当金	60	80
その他	71	5
流動負債合計	48,605	29,386
固定負債		
長期借入金	1,882	20,833
リース債務	68	42
退職給付引当金	256	230
資産除去債務	102	103
その他	1,824	1,894
固定負債合計	4,134	23,104
負債合計	52,739	52,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	12	24
資本剰余金合計	13,924	13,937
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	10,777	9,830
利益剰余金合計	18,396	17,449
自己株式	△2,019	△2,000
株主資本合計	42,434	41,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	912	△63
繰延ヘッジ損益	0	24
評価・換算差額等合計	913	△39
純資産合計	43,348	41,480
負債純資産合計	96,087	93,971

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	73,906	76,326
売上原価	65,266	67,029
売上総利益	8,639	9,297
販売費及び一般管理費	8,963	9,085
営業利益又は営業損失(△)	△323	211
営業外収益		
受取利息	111	91
受取配当金	4,987	4,372
為替差益	—	10
その他	379	413
営業外収益合計	5,478	4,888
営業外費用		
支払利息	191	215
投資事業組合運用損	35	1
貸与資産減価償却費	12	11
為替差損	73	—
シンジケートローン手数料	—	55
その他	20	64
営業外費用合計	333	348
経常利益	4,820	4,751
特別利益		
投資有価証券売却益	73	135
受取和解金	—	498
その他	0	13
特別利益合計	73	647
特別損失		
投資有価証券売却損	2	54
投資有価証券評価損	550	880
減損損失	20	245
関係会社株式評価損	—	1,380
貸倒引当金繰入額	53	972
投資損失引当金繰入額	590	428
その他	0	15
特別損失合計	1,218	3,978
税引前当期純利益	3,675	1,420
法人税、住民税及び事業税	△753	638
法人税等調整額	△191	△329
法人税等合計	△945	308
当期純利益	4,620	1,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	8,214	15,833	△2,042	39,836
当期変動額										
剰余金の配当							△2,057	△2,057		△2,057
当期純利益							4,620	4,620		4,620
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			12	12					24	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	12	12	—	—	2,563	2,563	23	2,598
当期末残高	12,133	13,912	12	13,924	618	7,000	10,777	18,396	△2,019	42,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,290	△2	1,288	41,124
当期変動額				
剰余金の配当				△2,057
当期純利益				4,620
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378	3	△374	△374
当期変動額合計	△378	3	△374	2,223
当期末残高	912	0	913	43,348

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	12	13,924	618	7,000	10,777	18,396	△2,019	42,434
当期変動額										
剰余金の配当							△2,058	△2,058		△2,058
当期純利益							1,112	1,112		1,112
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			12	12					19	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	12	12	-	-	△946	△946	18	△915
当期末残高	12,133	13,912	24	13,937	618	7,000	9,830	17,449	△2,000	41,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	912	0	913	43,348
当期変動額				
剰余金の配当				△2,058
当期純利益				1,112
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△976	23	△952	△952
当期変動額合計	△976	23	△952	△1,868
当期末残高	△63	24	△39	41,480